

ドローンの有用性学ぶ

岩手大が自治体職員向けに危機管理研修

防災DXで関心高まる

陸前高田で



岩手大学地域防災研究センターは14日、陸前高田市米崎町の陸前高田グローバルキャンパスで、県内自治体職員向けに、ドローン（無人飛行機）を活用した自然災害危機管理研修を開いた。デジタル技術で業務を効率化するDX（デジタルトランスフォーメーション）の動きは全国的に防災分野にも広がっており、参加者が先進事例を学んだほか、飛行実習に臨んだ。

（高橋 信）

研修は昨年度に続き2年目。県、県立大防災復興支援センター、陸前高田市が共催し、県や県内4自治体から職員計7人が参加した。

午前中は二つの講義があり、一つ目は消防庁消防研究センターの土志田正二主任研究官が講師を務めた。土志田主任研究官は、土

砂災害現場での消防救助活動におけるドローン利活用の事例を紹介。空中写真の高低差や撮影角度などによるドローンの活用事例などを学んだ研修

そのうえで課題に言及。「オルソ画像を現場で作成するには、時間、人員、資機材など課題が多く、現場でどこまで行うべきか考える必要がある。夜間時の情報収集のあり方も検討が必要」と述べた。

二つ目の講義では岩手大、県立大の担当者が、ドローンの基本操作などについて解説。午後は参加者が実際にドローンを操作し、空撮にも挑戦した。

岩手大危機管理課の三浦祐生さん（24）は、町職員や消防署職員でつくる「ドローン運用隊（通称ブルードラゴン隊）」に所属。東日本大震災の行方不明者の捜索活動にも同隊として参加したことがあるといい、「捜索できない場所でもドローンであれば確認が可能。まだまだ勉強中の身であり、きょうは専門的な先生からさまざまな事例などを聞くことができて良かった」と熱心にメモを取っていた。

12月19日（木）には、岩手大地域協創推進棟を会場に、GIS（地理情報システム）の防災への活用事例をテーマに据えた研修が行われる。

同大地域防災研究センターの福岡邦洋教授は「防災分野におけるDXは、県内でも関心が高い。きょうの研修は、ドローンの可能性を踏まえて導入を検討したり、防災DX推進の意義を考えたりするきっかけになればいい」と期待を込めた。